

こつた

議会だより

158号

2015.10.28 発行
愛知県幸田町議会



- 9月定例会のあらまし 2
-  町政を問う 6
〈公民館に館長はいなくてよいのか など9人が一般質問〉
- 委員会レポート 15
- 住民の声を聞く パート13 18
「AKG 63」
- あい・らぶ・マイタウン 20
「災害に備える力をつける」
「相手を大切にすること」

**まちを守る消防団
(町総合防災訓練)**



人と自然と産業の調和 みんなでつくる元気な幸田

9月の 定例会の あらまし

9月定例会は、9月4日に招集され、9月30日までの27日間の会期で開かれました。

財政健全化判断比率の報告1件、人権擁護委員をはじめ人事案件3件、町の基本構想を定める議案など単行議案13件、補正予算9件、平成26年度決算認定9会計の議案が上程され、すべて可決・認定しました。

そのほか、陳情7件を審議し、2件を採択、5件を不採択しました。議員提出議案2件が提案され、可決しました。

一般質問は、9人が町政全般にわたる課題をたしました。

10年間の 基本構想

平成28年度から平成37年度までの将来像を定めた「第6次幸田町総合計画」の基本構想を策定。

10年間の将来人口目標は4万2000人。まちづくりの理念「人と自然と産業の調和」と将来像「みんなでつくる元気な幸田」を定め、6本の基本目標①安全・安心②環境③産業振興④健康・福祉⑤教育・文化⑥協働・参画を推進していく。

Q 住民からの意見は、まちづくりアンケートと、パブリックコメントを実施して幅広く聞いた。（反対2賛成13で可決）

6小学校の パソコン更新

情報教育の推進と学習環境の整備を図るため、6小

学校のコンピュータ室機器の更新・デスクトップ246台を購入。今年度で整備完了する。

・契約金額3121万円
・契約の相手方
（有）東京理科器
（全員賛成で可決）

岡崎市斎場の 利用料が5万円に

岡崎市斎場利用の事務委託を平成28年5月31日廃止する。

Q 利用料はどう変わるか。
A 4000円が5万円に。新斎場の窓口に直接支払いをする。
（全員賛成で可決）

消防司令センターを 岡崎市役所内に設置

岡崎市・幸田町共同の消防司令センターを共同通信課とし、町職員を4人派遣する。予算、決算、監査な

ど岡崎市がおこなうことを規約で定める。平成30年4月1日から施行。

Q 指揮命令権は誰か。
A 両市町の消防長である。
（反対2賛成13で可決）

マイナンバー 制度はじまる

10月5日から、一人ひとり12ケタの個人番号が決まる。それに伴い関係する条例の制定と一部改正。

個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の制定

行政運営の効率化を図り、町民の利便性の向上のため。
（反対2賛成13で可決）

個人情報保護条例の一部改正

特定個人情報通常より厳格な保護措置とする。

Q 個人情報流出・漏えいは大丈夫か。
A 専用回線で管理する。
（反対2賛成13で可決）

手数料徴収条例の一部改正

マイナンバーの通知カードの再交付手数料は500円、個人番号カードは800円とする。
（反対2賛成13で可決）



一般会計補正予算

岡崎市幸田町 消防指令業務

債務負担行為

2億7772万円

経費の内訳は、

平成28年度で実施設計

で320万8000円。

平成29年度で整備工事費

2億7273万5000

円、施工監理で177万

9000円。

(反対2賛成13で可決)

次世代産業 創出事業

5000万円

低温プラズマ技術新産業

創生事業として名古屋大学

に委託する。

新産業とは。

低温プラズマを活用し

てパートナー企業などで

商品化し住民に還元する。

(反対1賛成14で可決)

人事案件

人権擁護委員

三浦 敏男氏(深溝学区)

宇都野昭男氏(荻谷学区)

都築 民子氏(幸田学区)

(全員異議無しで答申)

固定資産評価審査委員

伊藤 学氏(桜坂区)

(全員賛成で同意)

教育委員会委員

中根 晃氏(荻谷区)

(全員賛成で同意)

平成27年度幸田町一般会計・特別会計 9月補正予算と採決結果

会計名		補正額	補正後の額	採決
一般会計	(第2号)	1億7910万円	140億6910万円	反対2：賛成13で可決
	(第3号)	5000万円	141億1910万円	反対1：賛成14で可決
特別会計	土地取得	2146万円	4427万円	全員賛成で可決
	国民健康保険	3494万円	37億2570万円	全員賛成で可決
	後期高齢者医療	▲100万円	3億1067万円	全員賛成で可決
	介護保険	2839万円	17億7313万円	全員賛成で可決
	幸田駅前土地地区画整理事業	財源更生(0)	3億6972万円	全員賛成で可決
	農業集落排水事業	財源更生(0)	3億8859万円	全員賛成で可決
	下水道事業	財源更生(0)	7億5556万円	全員賛成で可決

議員提出議案

国の私学助成の増額と拡充に関する意見書
(反対1賛成14で可決)

定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書
(全員賛成で可決)

陳情

○幸田町文書取扱規程第32条(9)に定められた文書索引目次等及び同規程第33条第1項に定められた保存文書目録が適正に作成されるようにしてください。また、どのような公文書がいつ廃棄されたかを具体的に記載する廃棄文書目録が適正に作成されるようにしてください。

陳情者 清水 淳

(反対13賛成2で不採択)

○幸田町情報公開条例による開示対象範囲を現行の平成12年4月1日以降から愛知県並みの昭和61年4月1日以降に広げ、それ以前についても愛知県並みに任意開示の規定を設けてください。

陳情者 清水 淳

(反対13賛成2で不採択)

○私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公私格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情書

陳情者 武石幸一

(反対13賛成2で不採択)

○愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書

陳情者 武石幸一

(反対13賛成2で不採択)

○国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書

陳情者 武石幸一

(反対1賛成14で採択)

○定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情書

陳情者 幸田町教員組合 執行委員長 岩下英司

(全員賛成で採択)

○戦争法案といわれる、安全保障体制の見直しを行わないよう国に意見書の提出を求める陳情書

陳情者 西三河地域労働組合総連合 議長 足立勝彦

(反対13賛成2で不採択)

平成26年度
決算

景気回復、町税増収 10億円の黒字に

今 定例会は、平成26年度の決算を審議するため、決算特別委員会を設置し、一般会計、特別会計、水道事業会計を慎重に審議した結果、原案どおり認定しました。

歳入 は、納税義務者数の増加、景気回復などにより町税全体として、平成25年度比7億6160万円増加しました。これにより当初予定していた財政調整基金を10億7771万円減額し、土地取得特別会計繰入金5867万と合わせ1億4139万円の繰入金になりました。

町債（借金） は大草保育園駐車場整備に借入れました。

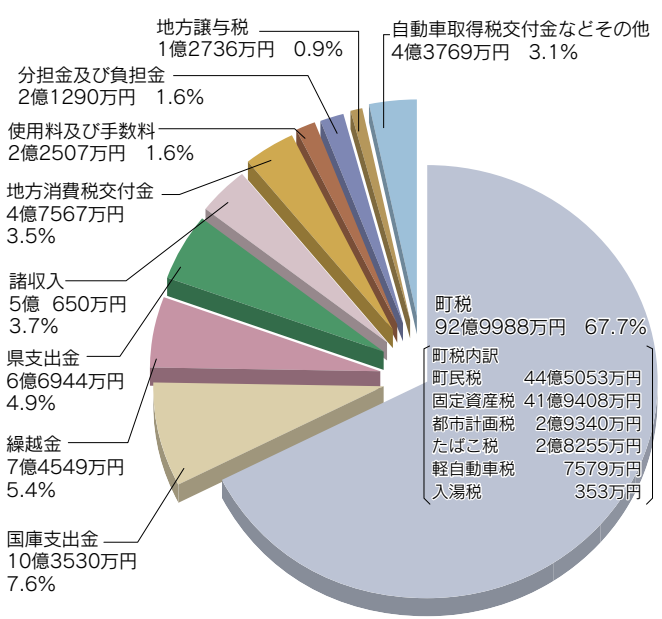
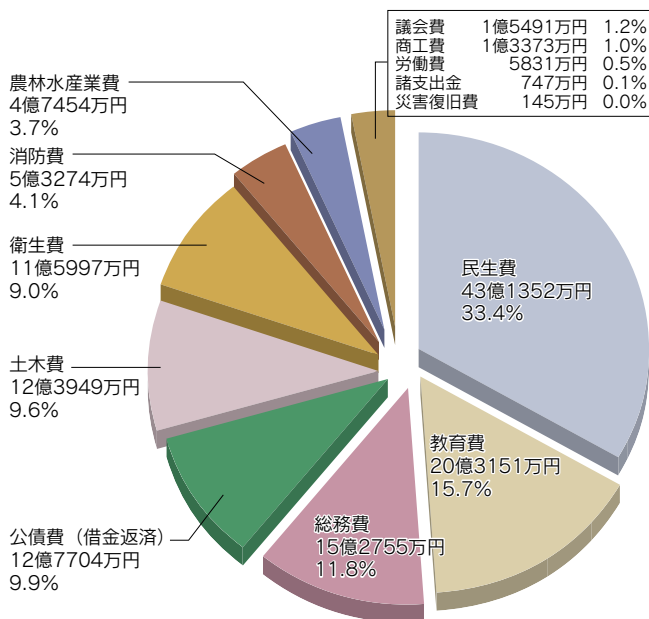
歳出 では、中央小学校地震補強・大規模改造、町道長嶺1号線舗装、里前・沢渡公園トイレバリアフリー化、芦谷住民広場と大草保育園駐車場用地取得、斎場建設負担金などの事業が実施されました。

なお、平成26年度の決算総額は、一般会計（円グラフのとおり）と特別会計を合わせて、歳入203億194万円、歳出192億8604万円で、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は、10億1376万円の黒字となりました。

一般会計の決算額

歳出 129億1223万円

歳入 137億3530万円



採決（反対2：賛成13で認定）

平成26年度
決算審査意見書

監査委員

山下 力
池田 久男

決算審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、その計数は正確で、予算の執行は概ね適正であると認められた。

平成26年度決算では、法人町民税などが増加し、町税及び歳入全体としても増収となった。財政指標においても健全性が向上しているなど、リーマンショック前に並ぶ状況と見受けられる決算内容であった。しかし、今後は行財政運営も先行き不透明な状況が続くものと見込まれるため、質の高い住民サービスを持続的に提供するために、新たな財源確保に努められ、事業の効率化や行財政運営手法の見直しなどに一層努力されることを望むものである。

2日間にわたり集中審議

主な質疑

- Q** 法人町民税の変動が激しい。財政運営は。
- A** 平成22年度を底にあらがってきている。財政調整基金で対応する。
- Q** 固定資産税の課税状況で、田畑が減少している。
- A** 区画整理事業などで減少した。
- Q** 深溝小学校の第7投票所は段差・階段で使いづらく投票率が低下している。場所替えを。
- A** 移動する場所がなく、むずかしい。
- Q** 防犯灯のLED化を。
- A** 675基がLED化、今年度末にすべてLED化する。
- Q** 保育料の第2・3子減免は同時入所枠からはずすべきではないか。
- A** どう扱うか課題である。児童クラブの待機児解消と6年生まで受入れを。
- A** 来年度、豊坂小学校で増設する。6年生まで受入れしていく。
- Q** ごみ袋が高い。引き下げを。
- A** 現状で理解願いたい。
- Q** 大草大井池の観光便所看板は、トイレが観光か希望で名付けたもの。
- A** 斎場で通夜から告別式まで家族葬ができるよう計画変更を。
- A** 夜間管理がむずかしい。
- Q** 町道の舗装が悪くガタガタである。全面改修を。
- A** 平成26年度は7000万円だが、悪い箇所は部分補修している。
- Q** 大日蔭グラウンド利用料金を町内外で区別を。
- A** 分ける考えはない。
- Q** 学校給食の質を落とさず提供を。
- A** 平成21年から給食費をすえ置き、デザートを工夫し単価を下けている。消費税が10%になった時やれるか考えたい。
- Q** 学校でケガした時は日本スポーツ振興センターの活用を。
- A** 平成26年度は341件の給付実績がある。活用している。
- Q** 農業集落排水の污水管を公共下水道に接続を。
- A** 段階的に公共下水に取り組んでいく。

主な事業成果

- 中央小学校地震補強・大規模改造 3191万円
- 横落住宅外壁断熱化整備 3078万円
- 里前・沢渡公園トイレバリアフリー化 1722万円
- 道路整備（生活道路整備） 7063万円
- 芦谷住民広場用地取得 3600万円
- 大草保育園駐車場用地取得及び整備 5268万円
- 蒲郡市幸田町新斎場建設負担金 4335万円
- 町道長嶺1号線舗装 2517万円

反対

討論

賛成

反対

財源は住民福祉にまわせる

丸山千代子 議員

8億2000万円の黒字を生み出し、5つの基金合計は37億4600万円。財源不足に対応するとしても充分、住民福祉にまわせる。社会保障の給付抑制と負担強化のマイナバー制度導入をすすめる。名鉄バス廃止で交通の空白に対応もしない。高齢者福祉タクシー助成を。予算がないと切り捨てるのではなく、暮らし、福祉増進に振り向けるべきである。

NHKの自慢放送など評価

稲吉照夫 議員

平成26年度は、消費税の税率引き上げにより、景気回復が心配された。結果、決算額は、137億3529万円となり、当初予算に対し、約6億1529万円の増収。これは企業業績の回復と町民の頑張り成果。町村合併60周年の節目であり、記念事業としてNHKのご自慢放送は、町民の大きな反響と町外へのPR効果もあったと考える。

的確な財源つかまず仕事せず

伊藤宗次 議員

法人町民税大幅減収を強調し当初予算で12億3000万円計上し、9月補正予算で7億6000万円追加し、過去最高に並ぶ約93億円の町税。財源を意図的に隠す姑息さ。Aコープ撤退で町補助金約2500万円返還不用だと企業支援の一方、県下で2番目に高いごみ袋代の押しつけなど、豊かな財政力を町民の暮らし支援に活用しない町政である。

特別会計・企業会計の決算額と採決結果

会計名			歳入	歳出	採決
特別会計	土地取得		8061万円	6016万円	全員賛成で認定
	国民健康保険		32億8769万円	32億 125万円	反対2：賛成13で認定
	後期高齢者医療		3億 113万円	3億 112万円	反対2：賛成13で認定
	介護保険		15億3884万円	14億8223万円	反対2：賛成13で認定
	幸田駅前土地区画整理事業		2億 788万円	1億9955万円	全員賛成で認定
	農業集落排水事業		3億8070万円	3億7082万円	反対2：賛成13で認定
	下水道事業		7億6980万円	7億5867万円	反対2：賛成13で認定
企業会計 (税抜き)	水道事業会計	収益の収支	7億5825万円	6億9262万円	反対2：賛成13で認定
		資本の収支	2億3761万円	3億6705万円	

ズバリ 町政を問う

9人が登壇

一般質問は、議員が町の行財政全般にわたって、町長・教育長に疑問点をただし、政策提言をするものです。

問 館長は専任とする旨の
館長は専任とする旨の
館長は専任とする旨の

答 館長は専任とする旨の
館長は専任とする旨の
館長は専任とする旨の

問 昭和40年代から多くの集
施設ができ、地域住民に
大いに役立つている。その
中の公民館は、他の施設と
異なり、社会教育法に基づ
く施設であり、それに伴う
条例や規則が定められてい
る。現状の運営と法令との
整合性を問う。



中根 久治 議員

答

問 公民館に館長はいなくてよいのか

答 地域の実情に合った運営をする



坂崎公民館

問 告示があるが、館長はい
なくてよいのか。
答 町長 人の配置は現状
難しい。地域の実情に合
った形で今後も運営をし
てもらいたい。

問 館長の任命は教育委員
会であるが、現状は。
答 館長の任命は教育委員
会であるが、現状は。
問 管理規則における館長
の報告義務の遂行は。
答 利用状況の報告の有無
は、把握できていない。
今後とも管理、整備の点
を含めて考えている。

問 幸田町では3月から有線
テレビで競艇中継が始まっ
た。この会社には町も出資
している。青少年健全育成
の立場から中継の是非を問
う。

問 三河湾ネットワークへ
の出資額、配当金、受信
契約世帯数とその割合を
蒲郡市との比較で問う。

答 企画部長 500万円。
配当金が13万円。受信契
約は町が全世帯の63%で
8939世帯。蒲郡市は
28%の8670世帯。

問 有線テレビの競艇中継の対応は

答 総務大臣が認める公営競技

問 大への見解は。
答 レース中継は加入者の
要望に応えた。
問 教育委員会の競艇中継
に対する見解は。
答 番組放送基準に、児
童・青少年に与える影響
配慮などの規定がある。
問 青少年の視聴
は、健全育成の観点から
好ましくないと認識。
問 蒲郡競艇は賭博か。中
継の是非は。
答 企画部長 モーターボ
ート競走法に基づき総務
大臣が認める公営競技。
問 町HPへの競艇中継の
広告は広告基準に当ては
まるか。
答 広告掲載基準に該当す
るとは考えていない。
問 放送番組審議会の委員
構成と活動内容は。
答 7人構成。内、町から
3人。年3回審議会を開
催。



伊藤 宗次 議員

問 ごみ袋代 50%以上値下げを

答 現状で推移したい

- 問** 転入・転出者アンケートで、ごみ袋が高すぎるとの声が多数だ。どう見るのか。
- 答** 環境経済部長 手数料制であることで、町の一般財源の負担などの軽減の意が伝わっていない。
- 問** ごみ処理は自治体固有の事務だの認識はあるか。
- 答** 自治事務である。
- 問** 自治法は、ごみ処理経費を住民に負担を禁止している。
- 答** 条例で一般廃棄物の収集・運搬および処分の手数料を規定。
- 問** 手数料徴収は、特定個人の要求で徴収できるが、ごみ処理は特定個人の要求か。
- 答** 総合的におこなっている。
- 問** 1人あたりのごみ排出量の少なさは県下トップクラスだ。ごみ袋代の高さもトップクラスでいいのか。
- 答** 公平性・排出抑制の面から、可燃ごみ処理経費の3分の1程度の負担をお願いしている。
- 問** 住民の協力があってこそ、その減量化だの認識は。
- 答** 住民の協力で成り立つ

- 問** 第3子が安心して産める町なら
- 答** 慎重に検討する
- 問** 第3子が安心して産めるなめらかなまちと言っなら、保育料多子減免で2人目、3人目が同時入所の特例廃止を。
- 答** 住民こども部長 引き続き慎重に検討していきたい。
- 問** 私的契約児対象外はなぜか。
- 答** 本来は幼稚園への就園をお願いすべきところである。
- 問** 実施児、私的契約児の区別は行政の勝手な都合だ。
- 答** 今と承知している。ごみ袋代を50%以上値下げすべきだ。
- 答** 町長 今のところ現状で推移をしたい。



運動会（幸田保育園）

- 問** 子どもには、差はないという認識を持つている。
- 答** 子どもにも、差はないという認識を持つている。
- 問** 私的契約児3才未満児対象外はなぜか。
- 答** 子ども・子育て支援新制度により、新たに施設給付負担が始まる。
- 問** 県制度18才未満の子どもも3人以上養育も対象に。人数と影響額は。
- 答** 134人。年間で約2700万円程度の試算となる。
- 問** 集団保育で子どもの心は発達する。実施児、私的契約児のわけへだてはなめらかでない。
- 答** 認定こども園制度を活用し、保育の受皿を増やす。子育て支援を充実させていきたい。
- 問** 子どものインフルエンザ予防接種無料は重要な子育て支援だ。
- 答** 町長 実施義務ではないが、引き続き今後の課題。
- 問** 認定こども園制度を活用し、保育の受皿を増やす。子育て支援を充実させていきたい。
- 答** 町長 実施義務ではないが、引き続き今後の課題。

そのほかの質問項目

- まちづくりアンケート、人口ビジョンアンケート、共通項で、定住化支援、住宅資金等の支援策などを問う。

鈴木 雅史 議員



問 特定空家などの対応は

答 条例制度を考えたい

現在、空き家となつてい
る建物の中で放置すれば倒
壊など著しく保安上危険と
なる空き家を「特定空家」
という。この対策に関する
特別措置法が制定された。

問 特別措置法が制定され
たが、本町の対応は。

答 建設部長 特定空家の
実態を把握し、必要に応
じ条例制定を考えたい。

問 現在、本町にある空き
家に関するデータベース
の整備に対する対応は。

答 来年度、実態調査実施
にむけ国に要望していく。
問 空き家所有者に対する
相談窓口、対応部署はど
こか。

答 空き家等対策担当者会
議事務局である都市計画
課。

問 特定空家とされた場合
に固定資産税などの課税
はどのようになるのか。
答 所有者による状態改善

がされない場合は、翌年
度の課税から住宅特例措

置の対象から除外。



人の住まなくなった民家

問 耕作放棄地
対策は

答 農地の集積あつ
せんなどで対応

耕作放棄地・遊休農地と
いう言い方があるが、この
二つはほぼ同義語として扱
われている。便宜上耕作放
棄地として質問をする。
問 耕作放棄地に該当する
かの判断はだれがするの
か。

答 環境経済部長 農業委
員が現地調査、利用状況
調査し判断。

問 耕作放棄地に対する調
査および指導方法は。
答 農業委員会が調査し、

指導は所有者の意向を聞
き、利用関係の調整を図
る。

問 対策強化の一環として
農地中間管理機構（農地
バンク）があるが、町の
状況は。

答 貸し手は2人、借り手
は3人。全部で8筆の7
170㎡である。

問 条件の悪い農地は耕作
放棄されると思うが、こ
の解消に向けた取り組み
は。

答 農地中間管理事業によ
る農地の集積あつせん、
多面的機能交付金事業に
よる発生防止などの取り
組みで対応する。



水野 千代子 議員

問 健康マイレージ事業の導入を

答 早期実現に向け検討する



ハート体操（幸田老人憩の家）

愛知県は、生涯を通じた自主的な健康づくりを応援する「あいち健康マイレージ事業」を、平成26年度よりスタートしていることから以下を問う。

問 事業の内容は。

答（健康福祉部長） 県と市

町村が協働で実施する事業で、健康事業に取り組んだ方には、優待カード

が付与され、協力店でサービスが受けられる制度。

問 県内の実施市町村は。

答 23市町村。近隣では、

安城市、蒲郡市、岡崎市、西尾市が実施している。

問 「健康の町宣言」「こ

うた健康の町」を制定して

いる本町である。「健康マイレージ事業」の早期導入を。

答 早期実現に向け検討する。

問 参加対象は、基本的な生活習慣が定着する小学生から。

答 先行する市町村の例を参考に幸田町の独自性を生かせる取り組みを考える。

問 町特産物である筆柿・イチゴ・ナスなどで、賞品抽選会の実施を。

答 課題に入れ、早期に検討をすすめる。

問 「子ども議会」の開催を

答 フリートークの意見を反映する

平成27年6月、選挙権年齢が「18歳以上」となる改正公職選挙法が成立。施行は1年後である。

問 新たな有権者は何人で、全有権者の何%か。

答（総務部長） 776人で2.5%。

問 全国的に投票率の低下、特に若者の投票率が低下している。施策はあるか。

答 啓発物品の配布などをおこなっているが、投票率の向上は、難しいのが現状。

問 子どもたちに対して、選挙の出前講座は。

答 4小学校で6年生を対象に出前トークを実施している。

問 子どもたちが地方自治の運営の仕組みを体験し、政治への関心を深めるために、町独自の小学生・中学生・高校生の「子ども議会」開催を。

答（町長） 議会という固い場所ではなく、フリートークができるような設定で子ども意見を反映したい。

そのほかの質問項目

●産前・産後家庭支援ヘルパー派遣事業を

伊與田 伸吾 議員



平成26年7月ゲリラ豪雨（高力地内）

問 高力地区の冠水対策を早急に

答 ポンプ設置業者と協議している

問 災害に強いまちづくりの推進を問う。
集中豪雨時に、恒常的

答 建設部長 道路の上流に冠水する高力地区に対する早急な対策を。

部で横断側溝を設計し、10月には対応する。排水ポンプの吸引能力をアップできるか、ポンプ設置業者と協議している。

問 一級河川相見川の改修計画は。

答 県は平成22年3月、一級河川矢作川下流域河川整備計画を発表。30年間の長期計画であり県に要望していく。

問 治水対策の根幹をなす遊水地整備と河川改修にはどの程度の期間を要するか。

答 遊水地は、平成25年買収方式が決定。地権者代表組織と調整をすめ早期整備へ準備している。現在、周囲の堤防の詳細設計。広田川改修は、柳川合流まで平成28年度に完了を予定している。

問 総合福祉センター建設の考えは

答 子どもと高齢者の場所づくりで

老人福祉センターの施設整備を問う。

問 過去10年間の主な施設改修の内容は。

答 健康福祉部長 風呂場の改修、玄関や階段の手すり取り付けなど。

問 平成26年度の1万258人の利用者内訳は。

答 老人クラブ718団体が5930人、個人利用が570人、デイサービス1939人、陶芸教室が1101人である。

問 利用者のうち、老人クラブ員の年齢構成は。

答 正確な構成はわからないが、老人クラブ会員の75歳以上が70%である。

問 エレベーター設置など施設改修の考えは。

答 過去に検討したが構造的に難しく断念した。利用者の年齢も上がっているため、再度、エレベーター設置を含め、多面的な方法を思考したい。

問 施設も老朽化。将来見据えた総合福祉センター建設を提案する。

答 町長 子どもと高齢者が触れ合える場所を検討する。



杉浦 あきら 議員

問 幸田小学校の増築に伴う弊害は

答 運動会の運営に苦慮する



児童が増加する幸田小学校

問 幸田小学校の児童数増加に伴う、増改築の諸問題を問う。

答 増改築が終わってすぐに、更なる校舎増築をおこなわなければならないようになった要因は。

答 教育部長 計画のあと、高層住宅が具体的にになり予測が不十分だった。新たな用地に新築する計画は検討されたか。

答 学区のほぼ真ん中に位置しており検討していない。

問 町内6小学校の運動場広さはどれくらいか。

答 1人当たりで、坂崎33㎡、幸田11㎡、中央20㎡、荻谷21・2㎡、深溝22・2㎡、豊坂28・8㎡。

問 運動場に増築する場合の諸問題と弊害は。

答 運動会の運営に苦慮する。

る。ピロティを設け、バルコニーからも観覧できるようにする。校舎に形状を合わせソフトボール用の2面を確保。

問 諸問題の解決方法は。

答 職員室から運動場の見通しを確保するため、防犯カメラを検討。

問 狭い運動場でも安心してくつろげる場所を確保し、児童たちが元気に動き回れる環境を。

答 限られた敷地で創意工夫する。

問 北部中学校の新築移転を

答 新たに移転するつもりはない

問 北部中学校の生徒数増加に対する将来計画と現在の問題点を問う。

答 教育部長 平成31年度

問 教室不足が生じるのはいつごろか。

答 北部中学校の生徒数増加に対する将来計画と現在の問題点を問う。

になる。

問 将来的には生徒数何人で何クラスになるか。

答 平成37年度に生徒数800人で25クラスを予測。

問 学校用地として農地を取得し、農地転用としたりどれくらいの期間必要か。

答 5年に1度、農業振興地域の計画見直しがあり、直近では平成30年でぎりぎりの状況。

問 税金投入0円で建築資金が出るのではないか。

答 現在の校舎の敷地売却の試算はしていない。

問 新たな部活動を新設する考えは。

答 生徒数が増えれば部活動の数も増やす検討をしなければならないが、安全面を考え慎重に対応したい。

問 北部中学校の新設移転に向け、充分な検討を。

答 町長 中学校の全体的な移設は大きな問題。現状でうまく使えるように配置をすすめたい。

今のところ新たに移転するつもりはない。

今のは生徒数何人で何クラスになるか。

平成37年度に生徒数800人で25クラスを予測。

学校用地として農地を取得し、農地転用としたりどれくらいの期間必要か。

5年に1度、農業振興地域の計画見直しがあり、直近では平成30年でぎりぎりの状況。

税金投入0円で建築資金が出るのではないか。

現在の校舎の敷地売却の試算はしていない。



稲吉 照夫 議員

問 駅前更地部分の取得は

答 用地取得の考えはない

問 幸田駅前区画整理事業はいまだ形が見えない。町の玄関として、活気ある駅周辺のまちづくりを問う。

答 建設部長 現在の進捗率は、事業費ベースで70・1%。建物移転は88

・6%。おおむね予定どおりすすんでいる。

問 電線地中化する区域は、県道芦谷蒲郡線と芦谷高力線の歩道部分160m間。

問 区画整理事業の計画など、知らせる看板が必要では。

答 今は、イメージをパンフレットで示している。事業者の共同化がすすむ中で、看板設置やPRを支援していきたい。

問 駅前、更地部分を取得し多目的広場など、発想の転換を。

答 用地取得する考えはない。線路側にある町有地の活用を考えたい。

問 六栗区画整理区域から駅までの開発は。

答 駅西地区は、市街化調整区域で開発が難しいが、検討していきたい。

問 町林道を増やす考えは

答 私有道の買収は困難

町のシンボルである、緑豊かな山が荒廃している。山は景観・レクリエーション・水害から守る減災効果など、重要な役割を持っている。管理状況を問う。

問 林道の開発・改良など整備状況は。

答 環境経済部長 残念ながら町に林業を営む事業者はいなくなった。

林道の草刈りなどの維持管理に、8行政区と芦谷林道組合に委託してい

る状況である。

問 山をどのようにして守るか。

答 県のあいち森と緑づくり事業の補助を受け、里山林整備事業を実施。

大草区の共有林管理組合では、枝打ち間伐の講習会を開催している。

問 芦谷区では、林道組合を構成し、林道を確保しているが、町林道にできないか。

答 私有道を町で買収し、整備・管理は困難。

幹線林道の整備をすすめていく中で、地域とともに森林の保全に努めた

い。

問 災害が起きた時、行政の支援は。

答 全線を見回っている。

電線地中化する幸田駅前



志賀 恒男 議員

問 なめらかな まちづくりの推進は

答 研究しエリアを決めていきたい



中央公園内のツツジ会館

問 総合戦略策定のスローガンに、「なめらかなまちづくり」という言葉がある。その理由・経緯は。

答 **〔企業立地監〕** 名古屋大学と町民参加のワークショップで、地元住民と新興住宅のつながりが欠ける面があるとわかった。接点のなかったコミュニティをつなぎ、地域で子育てを支える取り組みを実現。

問 中央公園にあるツツジ会館は、児童館に転用できるのか。

答 **〔住民こども部長〕** その考えはない。

問 ツツジ会館を、資料館にする場合の問題点は。

答 **〔建設部長〕** 昭和31年建設で50年が経過しており、設備が整っていない。

問 新設する児童館の構想の中に、なめらかなまちづくりを考慮しているか。

答 **〔住民こども部長〕** 子育て世代や高齢者など、交流の場所づくりを考える。

問 企業誘致活動にコンセプトを導入すると。

答 **〔企業立地監〕** 「なめらかな」というコンセプトを入れる。

問 特定の地域を決めて、なめらかなまちづくりを推進する考えは。

答 研究し、エリアを決めていきたい。

問 その次のステップは。

答 ワークショップや勉強会などで検討。

問 大卒者の奨学金返済への支援を

答 研究調査をおこなうことを検討

現在の奨学金制度は、高校生が対象。
問 制度開始から8年。これまでの総申請件数と認定割合は。

答 **〔教育部長〕** 申請件数が206件、認定が123件、60%。

問 認定審査の方法は。

答 高校・専門学校からの推薦書、家庭状況などで総合的に判断する。

問 支給を受けるための所得基準が厳しすぎないか。

答 今は変更する考えはないが、今後の検討課題。

問 月額5000円の支給を見直す考えは。

答 町独自の奨学金制度を持っている。見直す考えはない。

問 大学を卒業した後、町に定住する若者に、奨学金返済への支援を。

答 研究調査をおこなうことを検討する。

問 日本学生支援機構などの奨学金制度のPRを。

答 ホームページの中で、リンクできるようにする。

問 奨学金制度に対する教育長の認識は。

答 **〔教育部長〕** 経済的に困窮している家庭の子どもを救うためには、奨学金制度は有効。工夫の余地はある。

丸山 千代子 議員



問 スマートメーターの情報提供を

答 必要な情報提供に努める



スマートメーター取り付け

問 現在の設置状況は。
答 環境経済部長 設置件

中部電力は、スマートメーターの導入計画に基づき、7月から管内全地域の一般家庭にスマートメーターの設置を開始した。住民から、電磁波の影響でめまい、体調不良など電磁波過敏症を引き起こす不安の声がある。対応を問う。

問 数は集計されていない。
答 健康福祉部長 情報収集しているが、電磁波と健康被害の因果関係が一致する見解がない。国の施策の動向を見ながら対応。

数を集計されていない。スマートメーターが発する無線周波数電磁波はWHOの下部機関が発がん性のグループに分類。問題はないか。

問 中止を求めた場合、アナログで可能か。
答 環境経済部長 中部電力は、原則取り替えて納得してもらい、設置をすすめる意向。

中止を求めた場合、アナログで可能か。

問 住民に必要な情報と選択肢の提供を。
答 消費者の安全を確保し必要な情報が提供されるよう努める。

住民に必要な情報と選択肢の提供を。

問 子どもの貧困対策で学習支援を

答 情報収集し検討

※ 電気使用量を時間帯ごとに、計測・記録できる通信機能を持つ新しい電力量計。

子どもの貧困率が16・3%となり、子どもの6人に1人が貧困といわれている。国は、昨年8月「子どもの貧困対策に関する大綱」を閣議決定。貧困対策に必要なことは、食育、学習権、高校だけでなく大学への進学、労働支援などの保障であり、取り組みを問う。

問 子どもの貧困の実態とひとり親世帯数。
答 健康福祉部長 町単独では調査していない。生活保護世帯の約1割、6世帯がひとり親。子どもの将来が、環境に左右されることのないよう、学習支援、給付奨学金の創設を。

問 教育部長 情報収集し検討。給付奨学金制度の見直しは、国の動向を見守りたい。

答 シングルマザー世帯の貧困率は54%。家賃補助と就労支援を。

問 建設部長 町営住宅家賃補助は、寡婦減免1割と優先入居の面で引き続き対応。

答 健康福祉部長 就労支援は、巡回相談等実施。県も給付金事業にて支援し、就労支援センターでは仕事探しの相談で支援。

藤田保健衛生大学 病院に建設支援

福祉産業建設



岡崎市民病院

8月10日 協議会開催

医療圏の救急搬送で、岡崎市民病院への集中を緩和し、体制充実の必要性から藤田保健衛生大学病院の建設を支援する。

Q 病床数と開業予定は。

A 病床400床で、開業は平成32年度予定。

Q 救急医療体制の充実でなぜ建設費の負担が必要に。

A 圏域内の医療施設整備が求められる中、救急医療に相当する部分での負担を検討中。

Q 大学病院へのアクセス道の整備は。

A 岡崎市域の整備は、市が主体となります。

こども発達センターの整備

岡崎市が整備を進めている施設の利用にあたっての覚書を締結。

Q 福祉の村の通所者数は。

A 7月末現在21人が通所。

Q 建設費と維持管理費は。

A 建設に25億円。維持に年間3億5000万円。

Q 町負担割合は、これから協議か。

A 整備運営経費は、今後岡崎市と協議し、事業協約を結ぶ。

『がんばる商店街』 などを視察

7月22日から24日まで徳島県鳴門市、大阪府箕面市、和泉市、茨木市を視察。

■鳴門市

がんばる商店街30選に選ばれた大道銀天街

組合員数33人で、3代目会長は女性。女性を含む若い経営者10人が、ボランティアの協力を得て商店街を盛りあげている。

100円商店街・事務イスレース・地元高校の駄菓子販売など、にぎわいを創出していた。

■箕面市

子育てしやすい日本一をめざす取組み
子育て応援宣言をし、つながる力を育て、子どもたちを真中に、地域の輪をつくらんと、各種事業の取組みがされている。

■和泉市

駅周辺整備
都心となる駅周辺23haの市街地再生に取組む。地区内に商業公益棟・駐車場棟・住居棟を配し、JR駅舎を橋上化し、各施設を自由通路でつなぎ、発展を象徴する地区に整備された。

■茨木市

安威川ダムビオトープ
ダム事業用地で水没することのない田んぼの再生を愛好会が取組む。
目的は、野生の多様な生き物が生息する場づくり。



だいたいぎんてんがいくみあい
大道銀天街組合（鳴門市）

第11次 行政改革大綱（案）

総務教育



おいしい給食（荻谷小学校）

8月11日 協議会開催

平成27年度から始まる3年間の第11次行政改革大綱（案）がまとまった。

Q ごみ処理コストの低減策は。

A 岡崎・西尾・幸田で、ごみ処理広域化による処理施設新設の計画がある。

Q 歳出削減の主なものは、防犯灯のLED化による電気代・維持管理費の低減など。

A 人件費の削減などは、企業・大学・金融機関との連携で、企業誘致による税収増を目指す。

学校給食用食器を変更

平成21年度から強化磁器製の食器を採用している。

平成26年度の食器破損率は、全体の7%で約100万円の経費負担が発生。

Q 破損の原因は。

A 食器が重たいため、小学校低学年で破損する傾向が見られる。

Q 他の自治体は。

A 重さが約半分、割れにくい樹脂製食器を、豊川市、碧南市などが採用。

Q 今後のすすめ方は。

A 来年度から順次変更。

一 特別委員会レポート 一

防災・減災対策 特別委員会

土砂災害 警戒区域拡大



放水訓練（自主防災会）

8月7日 協議会開催

新たに65箇所が土砂災害警戒区域に追加。

Q 住宅建築の許可は。

A 警戒区域に規制はない。

幸田町地域防災計画

風水害等対策と地震対策の2本柱があり、法令に従って関係機関が基本的事項を定めている。

Q 女性の防災リーダーへの参画は。

A 地域にお願いしたい。

総合防災訓練に緊急Wi-Fi展示や煙体験、県防航空隊偵察訓練が加わる

Q 偵察訓練とは。

A 県の防災航空隊ヘリによる幸田町上空からの映像を大型モニターに映す。

設置
南部中に防災備蓄倉庫を

Q 来年度は北部中に予定。保育園への設置計画は。現在考えていない。

幸田・三ヶ根駅前
整備特別委員会



幸田駅前町有地

幸田駅前事業
進捗率70・1%

8月6日 協議会開催

幸田駅前土地区画整理事業の進捗率は、事業ペースで70・1%。建物移転では88・6%。全部で79件の内、70件が終了。28年度にすべて完了予定。

JR線路側の交番、駐輪

- 場、公園用地は町有地。駅前ロータリーを含めての配置を計画していく。
- Q** JRとの協議は。
- A** 事業を具体的にすすめていく段階でおこなう。
- Q** 今の駐輪場は雨ざらしだ。屋根付きで整備を。
- A** 駅前広場の基本計画を今年度策定。その中で、整備をすすめたい。
- Q** 公共施設の考えは。
- A** 線路側町有地の中で、検討したい。
- Q** 電線の地中化工事は。
- A** 今年度箇所は、歩道内に入れることで、通行止めはない予定。
- Q** 駅前に、高層ビルの下は商業、上は住居という考えは。
- A** 地権者の合意が必要。
- 三ヶ根駅前の状況**
- Q** 購入予定地の面積は。
- A** 422・97㎡。
- 駅前の国道に右折帯を。県に要望中。

人口4万2000人
到達は平成37年

地方創生
特別委員会

8月4日 協議会開催

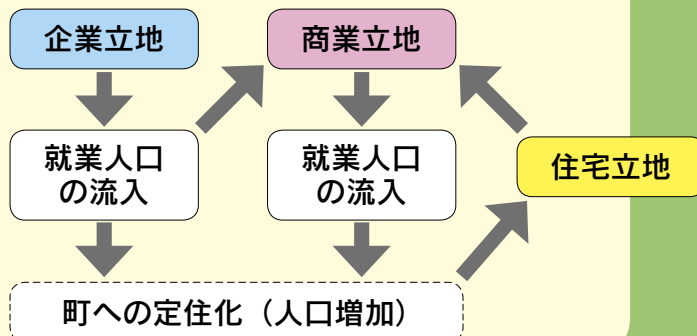
幸田町まち・ひと・しごと総合戦略による人口ビジョンと次世代産業創出事業を協議。町の将来人口推計では、出生率2.1想定で平成37年に4万2000人、同67年に5万人到達となる。

次世代産業創出事業では、名古屋大学との連携によるプラズマ科学技術を応用した新産業の開発をめざす。

- Q** 地方創生事業の取り組みPRが弱い。
- A** 広報こうた・ホームページ・日刊新聞でPR。各種アンケート結果の反映は。
- A** 庁内11課のプロジェクト編成で、各課で対応。
- Q** プラズマ技術の見通しは。
- A** 名古屋大学、豊根村と連携し、来年3月までに試作品を出したい。

緑豊かな自然環境、恵まれた交通インフラ、身近な生活利便施設の充実

区画整理事業等による計画的な市街地整備



総合戦略による町の循環図

活・運動・会話

から発展」実践中！



AKG63

明るく健康な
じいさんの
会

「エプロン姿になると気合が入ります」

サークル紹介

発起人 平岩茂さん



活動のキツカケは 町の「料理教室」

5年前、幸田町主催の「できる男の料理教室」を卒業したメンバーで継続して活動が続けようと発足。AKG63：明るく健康なじいさんの会（設立当初平均年齢63歳・会員19人）のサークルです。「料理」には、以前より興味はあったのですが、鍋や食器の後片付けが苦手で、妻に迷惑をかけるので遠慮していました。定年後の「趣味探し」として参加したのがキツカケです。

活動のようび

人と会って共通の話題で会話すること、友達が増えていく喜びがある。「料理」のメニューは、自分たちで、食べたいものを作り、笑顔でおいしくいただくことです。

会員の自由きままな発想と意見を取り入れ、今後も活動をさらに充実させ仲良くコツコツと続けていきたい。そんな中で、少しでも町や地域の役に立っていく活動を目指しています。

得意料理・レパートリー

平岩さん

・野菜を多く取り入れた料理が主体

◎玉ねぎだけのハンバーグ

山本さん

・野菜を生産しながら郷土料理に挑戦

◎おせち料理

音部さん

・本音は、料理はいまだに苦手

◎得意料理はまだなし

山澤さん

・食材の調達係を主に担当

◎パンやそばづくり

広報委員会で「AKG 63」の役員さんと 「声」を聴く座談会を開催しました（9月29日）



役員のみなさん（左から）
平岩茂さん 山本武司さん 音部年秀さん 山澤幸三郎さん

役員さんの活動体験 ～語録～

- 一 料理で「ほめられ」てやる気が出た
- 一 人生が変わった「友人が増える喜び」実感
- 一 家庭菜園と料理「生きた地産地消」体験
- 一 前日から遠足前のウキウキ気分
- 一 奥さんの大変さがよくわかった

住民の 声 を聞く

パート 13

健康は 食生



「男の料理教室」

活動は広がり続けています

料理教室はもちろん、会員のいろいろな意見を取り入れ、自由な活動を広げ続けています。

○ボランティア活動

保健センターの花壇の植栽と手入れ

町行事（健康福祉まつり）などに参加

○健康ウォーキング

町内の歴史・史跡散策

○持ち寄り野菜で地産地消の実践

家庭菜園バーベキュー大会

○会員の健康増進

グラウンドゴルフの親睦大会

○コミュニケーション

新年会、忘年会、お茶のみ会など



健康ウォーキング



グラウンドゴルフ大会



災害時に役立つパック料理にも挑戦

アンケート結果

議会だより

Q 見えていますか？

・よく読んでいます。

・興味のあるところは、見えています。

Q 良いところは？

・毎回良くてきている。
写真も多くとても読みやすい。

Q 改善点は？

・一般質問をさらに詳しく載せて欲しい。
追跡レポートの充実。

議会に望むこと

① 町政を多方面からの視点で、幸田町をどんなまちにしていきたいのか、先を見据えたまちづくりビジョンの議論をして欲しい。

② 高齢化社会への取り組み強化を取り上げ、安全安心な老後の実現。

③ シニア世代の力を有効に発揮できる施策とボランティア活動支援強化策の議論をしてください。

町政に望むこと

① 「男の料理教室」講座を再開してほしい。

② 調理のできる施設の整備が遅れている。

③ 今後も、男が外へ出やすいイベントの開催を。

④ 「健康の町こうた」として、町民の健康づくり施策の充実を望む。

⑤ 「地方創生」の取り組みで地域の活性化をすすめてほしい。

幸田小学校6年

築瀬果音さん



あい・らぶ・マイタウン

幸田中学校2年

鳥居憂汰くん



災害に備える力をつける

学 校で防災について学ぶ機会がありました。私たちの住む幸田町にも、近い将来、必ず大きな地震がくることを知り、私は家族や友達、幸田町の人たちの笑顔がとつ然なくなってしまうのではないかとこわくなりました。みんなの明るい笑顔が暗くなるのはとてもさみしいです。家族や周

りの人たちがずっと笑顔でいるために、災害に備える力、回復・復活する力をつけていきたいです。幸田小学校は避難場所なので、学校内のゆう導や食料配布など、小学生の私たちにもできることはたくさんあると学びました。私たちの小さな行動でもみんなを笑顔にできます。私たちにもでき

相手を大切にすること

8 月の25日、26日に行われた子ども会議で子どもの権利について話し合いました。このとき初めて幸田町に子どもの権利に関する条例があることを知りました。

2日間学んでいく中で、一番大切にしたいと思ったのは相手の立場に立つて考え行動することです。条例があるから権利が守られるのではなく、自分が相手のことを考えて行動すること、そして、お互いの立場や思いを尊重し合うことによって人に優しい社会ができるのだと思います。話し合ってきたことを、大切な仲間伝えていきたいと思っています。そして、権利にともなう責任をみんな

条例があるから権利が守られるのではなく、自分が相手のことを考えて行動すること、そして、お互いの立場や思いを尊重し合うことによって人に優しい社会ができるのだと思います。



で果たしたいと思います。



ることを考えながら生活し、笑顔と希望を絶やさない幸田町にしていきたいです。

絵:牧野次男さん(芦谷)

編集後記

今年の「敬老の日」、全国の80歳以上の高齢者人口が1000万人台となった。本町は2081人である。地元の「敬老会」に参加どの人のお顔もツツヤで笑顔がステキであった。

ある。敬老会でお会いした人達からも同じ笑顔を見た。議会だよりも皆さまに笑顔を届けられるように、議会の内容を分かりやすくお伝えしてまいります。(水野千代子)

議会広報特別委員会

委員長 酒向 弘康
副委員長 大嶽 弘
委員 水野千代子
丸山千代子
鈴木 重一
稲吉 照夫
伊與田伸吾
足立 初雄

発行責任者

議長 浅井 武光

あなたも議会を傍聴してみませんか

12月定例会の予定です。

- 会期の日程
 - 12月1日(火) 開会、議案の説明
 - 3日(木) 一般質問
 - 4日(金) //
 - 9日(水) 議案の質疑
 - 11日(金) //
 - 14日(月) 福祉産業建設委員会
 - 15日(火) 総務教育委員会
 - 17日(木) 議会運営委員会
 - 21日(月) 討論、採決、閉会
- 場 所 役場5階 議場
- 時 間 午前9時から
- 詳しくは議会事務局へ
TEL 63-5151(直通)